

第31回警察庁政策評価研究会要旨

1 日時

平成28年2月19日（金）午前10時から午前10時55分までの間

2 場所

警察庁庁議室

3 出席者

○ 委員（五十音順）

江尻 良 東海旅客鉄道株式会社執行役員広報部長
櫻井 敬子 学習院大学法学部法学科教授
妹尾 堅一郎 特定非営利活動法人産学連携推進機構理事長
田辺 国昭 東京大学大学院法学政治学研究科教授
前田 雅英 日本大学大学院法務研究科教授（座長）

○ 警察庁

栗生 俊一 官房長
村田 隆 総括審議官
河合 潔 政策評価審議官兼官房審議官（生活安全局担当）
白川 靖浩 官房審議官（国際・サイバーセキュリティ担当）
露木 康浩 官房審議官（刑事局・犯罪収益対策担当）
掛江 浩一郎 官房審議官（交通局担当）
斉藤 実 官房審議官（警備局・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会担当）
前川 和則 技術審議官
山本 仁 総務課長
佐野 裕子 総務課警察行政運営企画室長
名和 振平 警察大学校警察政策研究センター所長（オブザーバー）
西郷 正実 科学警察研究所総務部長（副所長事務取扱）（オブザーバー）

4 議題

- ・平成28年度政策評価の実施に関する計画（案）について
- ・平成28年度実績評価計画書（案）について

5 報告事項

- ・平成27年度中に実施した事前評価について

6 議事要旨

(1) 議題について、総務課警察行政運営企画室長による説明の後、質疑応答が行われた。研究会委員の意見等の概要は以下のとおり。

- 最近のコンテンツ系の中でもサイバー犯罪は急増しており、一般の方の関心と知識が上がってきている。サイバー空間とリアルが連動し始めた現状を認識し、その両方における安全への意識の変化についても指標として検討していただきたい。
- サイバー攻撃については、最近では企業のコンプライアンスの問題もあり、企業による自主防衛も必要となるなど関心は非常に高まってきている。企業が警察に相談しやすくなるよう環境を更に整えてほしい。
- サイバー関係については、攻撃側とそれを受けて立つ当局側の能力についての疑問があり、その辺は大丈夫なのかと心配である。技術的などころも含め、当局側の能力や水準等を示せるような評価を検討していただきたい。
- サイバー関係の対策は、各省庁間で溝ができないようバランスをとりながら連携を進めていく必要がある。その中で、警察が推進した取組についてはできるだけ掲出していただきたい。
- 基本目標1の業績目標1「総合的な犯罪抑止対策の推進」で追加した「世論調査の結果」について、世論調査というのは、安定している数値が必ずしも正しいとは言えないなど難しい面もあるが、指標に追加したことは評価できる。
- ボランティア組織については、街頭犯罪を防止する面で一定の成果が出てきていると思われるが、一方で組織全体が高齢化しているという問題点も指摘されている。今後、どのような取組を具体的に行っていくのか。
- 交通関係の指標で「老朽化した信号機数」があり、老朽化対策は地方自治体も含めて一連の施策になっていると思われるが、信号機を含め、老朽化した設備の建替えピークがいつ頃来るのか、どれくらいの規模になるのか、現状を教えてください。

(2) 報告事項について、総務課警察行政運営企画室長から説明があった。研究会委員からの質問・意見はなかった。

以上